

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

2024 年 8 月 9 日

岩崎通信機株式会社

岩通マニュファクチャリング株式会社

2024年8月9日

各位

東京都杉並区久我山一丁目7番41号
岩崎通信機株式会社
代表取締役社長 木村 彰吾

福島県須賀川市前田川字宮の前 216-1
岩通マニュファクチャリング株式会社
代表取締役社長 平原 一昭

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

岩崎通信機株式会社(以下「存続会社」といいます。)と岩通マニュファクチャリング株式会社、(以下「消滅会社」といいます。)は2024年8月9日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年10月1日を効力発生日として吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。本合併に関する事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併分割契約の内容は、別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

なお本合併は、存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併となり、消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、完全親子会社間の合併であることから合併対価を交付しません。また、存続会社において資本金及び準備金の額は変動しません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

存続会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終年度に係る計算書類等については金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」とおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 効力発生日以降における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記事項の変更

事前開示開始日後に、上記の事項に変更が生じたときには、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1

「吸収合併契約書」

次頁以降をご覧ください。

合併契約書

岩崎通信機株式会社（以下「甲」という。）と岩通マニュファクチャリング株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）：岩崎通信機株式会社

東京都杉並区久我山一丁目7番41号

乙（吸収合併消滅会社）：岩通マニュファクチャリング株式会社

福島県須賀川市前田川字宮の前216番-1

第3条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対し、甲の株式又はその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条（合併承認総会等）

甲は会社法第796条第2項、乙は同法第784条第1項に基づき、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに合併する。ただし、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日である合併期日は、2024年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条（合併財産の引継）

1 乙は、2024年3月31日現在の会計帳簿、貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。

2 乙は、合併期日前日の資産及び負債について、別に計算書を作成してその内容を甲に明示する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第9条（従業員の処遇）

甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

第10条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、または本契約を解除することができる。

第11条（解除条件）

本契約は、甲の株主総会の承認が得られなかった場合、又は法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

第12条（損害賠償）

第10条、または前条により、合併条件が変更、本契約が解除、または効力が生じないときには、互いに損害賠償を請求しない。ただし、その原因が、甲または乙の故意、または重過失に属するときはこの限りではない。

第13条（協議事項）

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

第14条（準拠法と管轄）

本契約書に関する解釈及び紛争に対しては日本法に準拠し、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

以上、本契約の成立を証するため本電磁的記録を作成し、甲乙電子署名付与のうえ両者が本電磁的記録を保管する。

2024年8月9日

甲

東京都杉並区久我山一丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役 木村 彰吾

乙

福島県須賀川市前田川字宮の前216番-1

岩通マニュファクチャリング株式会社

代表取締役 平原 一昭

別紙 2

「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」

次頁以降をご覧ください。

計 算 書 類

第58期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

岩通マニュファクチャリング株式会社

福島県須賀川市前田川字宮の前216番-1

経営管理部	
担当役員 承認	作 成
反 2024/04/17 町	安 2024/04/17 藤

貸借対照表

第58期 (2024年3月31日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,487,956,464	流動負債	781,526,743
現金及び預金	694,033,392	買掛金	139,958,918
受取手形	3,446,233	短期借入金	219,968,325
電子記録債権	28,256,227	未払金	262,865,616
売掛金	389,719,727	未払費用	53,547,072
仕掛品	216,073,464	預り金	9,654,512
原材料及び貯蔵品	117,914,493	未払法人税等	11,032,300
未収入金	32,171,421	賞与引当金	83,000,000
立替金	3,079,009	役員賞与引当金	1,500,000
前払費用	3,262,498	固定負債	650,995,714
固定資産	1,625,395,189	繰延税金負債	94,622,965
有形固定資産	1,619,643,399	退職給付引当金	556,372,749
建物	634,741,817	負債合計	1,432,522,457
構築物	47,534,695	(純資産の部)	
機械及び装置	219,353,085	株主資本	1,680,829,196
車両運搬具	4,616,032	資本金	295,000,000
工具、器具及び備品	52,564,545	資本剰余金	1,240,000,000
土地	660,833,225	資本準備金	940,000,000
無形固定資産	5,477,120	その他資本剰余金	300,000,000
借地権	415,000	利益剰余金	145,829,196
ソフトウェア	2,437,020	利益準備金	46,399,744
電話加入権	2,625,100	その他利益剰余金	99,429,452
投資その他の資産	274,670	圧縮積立金	221,630,251
差入保証金	274,670	繰越利益剰余金	△ 122,200,799
		純資産合計	1,680,829,196
資産合計	3,113,351,653	負債純資産合計	3,113,351,653

損益計算書

第58期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:円)

売上収益	2,562,096,310
売上原価	2,335,534,802
売上総利益	226,561,508
販売費及び一般管理費	223,053,894
営業利益	3,507,614
営業外収益	4,181,982
受取利息	8,330
固定資産売却益	119,996
雑収入	4,053,656
営業外費用	14,188,533
支払利息	5,179,406
為替差損	9,091
固定資産除却損	9,000,036
経常利益	△ 6,498,937
税引前当期純利益	△ 6,498,937
法人税、住民税及び事業税	△ 26,775,466
法人税等調整額	△ 7,543,431
当期純利益	27,819,960

第58期 株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000,000	940,000,000	300,000,000	1,240,000,000	46,399,744	239,298,811	△ 167,689,319	118,009,236	1,653,009,236
当期変動額									
当期純利益				0			27,819,960	27,819,960	27,819,960
剰余金の配当				0				0	0
利益準備金の積立て				0				0	0
圧縮積立金の取崩し				0		△ 17,668,560	17,668,560	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 17,668,560	45,488,520	27,819,960	27,819,960
当期末残高	295,000,000	940,000,000	300,000,000	1,240,000,000	46,399,744	221,630,251	△ 122,200,799	145,829,196	1,680,829,196

	純資産合計
当期首残高	1,653,009,236
当期変動額	
当期純利益	27,819,960
剰余金の配当	0
利益準備金の積立て	0
圧縮積立金の取崩し	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	27,819,960
当期末残高	1,680,829,196

注1 期末発行済株式総数 3,110,000株

個別注記表

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額(簡便法)により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,143,737,164 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 216,659,901 円

短期金銭債務 205,061,057 円

長期金銭債務 0 円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,521,378,877 円

仕入高(営業費用含む) 26,224,485 円

営業取引以外による取引高 4,836,595 円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,110,000株

その他の注記

親会社との間の取引に関する事項

当期より岩崎通信機からの材料支給が有償支給から無償支給へ変更となったことに伴い、前期に対し売上高ならびに売上原価が大きく減少しています。

当期売上高 2,562百万円における岩崎通信機への製品売上高は 1,079百万円でした。

有償支給に換算した製品売上高(参考値)は 4,262百万円、無償支給変更による差額は 3,183百万円ですが売上原価においても同額が減少しますので当期の営業利益に与える影響はございません。